

平成 29 年度決算を認定

総務

建設経済厚生

9月定例会では、平成29年度決算案件（一般会計、特別会計、企業会計）9件が上程されました。総務委員会と建設経済厚生委員会に分かれて3日間審議を行い、認定しました。

一般会計の決算額は、歳入197億7,179万8,429円、歳出196億8,923万2,468円、翌年度への繰り越し3,383万7,000円を差し引いた実質収支額は4,872万8,961円の黒字となっています。

各委員会において、執行者に対し述べられた意見・要望の一部をお知らせします。



一般会計

北条高校

- 北条高校について、市外からも通ってもらえるよう、学校の魅力づくりを通学の手段も含めて検討していただきたい。



ふるさと創造会議

- 地域担当職員について、地域と地域担当職員とのつながりは非常に重要であり、しっかりと連携を取り、よりよい方向に進めていただきたい。

地域活動

- スポーツクラブ21について、各地区において多くの自主的な活動が図れるよう努めていただきたい。

観光

問 観光まちづくり協会と文化・観光・スポーツ課の事務事業のすみ分けはできているのか。

答 観光まちづくり協会の事業であっても、例えばサイサイまつりについては、市民による実行委員会方式ですが、事務局は文化・観光・スポーツ課が行っており、ともに連携しながら事業を実施しています。



- 観光まちづくり協会、観光事業及び各種イベントについては、市が事業として支出するばかりでなく、収入を得ることも心がけその改善が見られるよう努めていただきたい。

プロポーザル

- 公募型プロポーザルについては、早急にガイドラインを策定し公平性、透明性を高めた上での実施と情報開示に努めていただきたい。



健康診断

問 受診者数がなかなか伸びない中で病気の早期発見という意味では、健診の受診を重視していく必要があると思うが新たな方策は。

答 がん検診等を中心にさまざまな角度から健診の重要性を発信して啓発に努めることによって、町ぐるみ健診への参加を促していきたいと考えます。



- 特定基本健診の無料化によっても、受診者数があまり増えていないことから、以前のように地域単位の身近なところでの実施なども含め新たな方策を考案するなどもう少し工夫がいると考える。

福祉

- 定額支給から本人申請に変わった生活保護費の教育支援費のように、制度変更があった場合は、周知と丁寧な説明に努めていただきたい。

移住・定住

- 新設された「きてみて住んで課」では、加西市に住みたいという方々にさまざまな制度、施策があることを、ワンストップで理解できるような仕組みをつくっていただき、シティーブローモーションの先頭に立ち、一番有名な課になる気構えで業務を行っていただきたい。



都市整備

- 道路内民地の実態を調査して課税対象を明確するなど、課税担当課と連携を取って対応していただきたい。
- 公営住宅の公募にあたっては、できるだけ利用してもらえるような状況をつくっていくように努力していただきたい。また、誰も希望しないような公営住宅を維持管理していくのかなど、廃止していくかどうかも含めて方針を明確にしていただきたい。

